作業要領

項目①～⑪の記載方法については、「学校におけるブロック塀等の安全点検等状況調査について（依頼）」（平成 30 年７月２日付け法学第 312 号）において提出いただいた回答を転記してください。

今回新たに追加された項目⑫～㉓については、以下の要領をご確認いただき必要事項の記載をお願いいたします。

万が一、前回調査において、今回の調査の対象となるブロック塀等の報告漏れがありましたら、本調査票に適宜追記してください。

【項目⑫～㉓作業要領】

※プルダウンから選択とされている項目については、必ずプルダウンから選択し、それ以外の文字の記入をしないでください。
※数字は半角で記入してください。
※調査時点は平成３０年８月１６日としてください。

・項目⑫　存在する塀等の設置場所

ブロック塀等の設置場所について該当の有無をプルダウンから選択してください。（敷地の境界（通学路・道路に面している）、敷地の境界（それ以外）、プール等の目隠し、ボール当て用の壁、ゴミ集積場等の囲い、その他）

【該当するものを全て選択してください。】

・項目⑬　ブロック内部の点検の結果

ブロック塀等の内部の点検（第２段階の点検）結果において、既存不適格か否かについてプルダウンから選択してください。（〇、×）

【いずれかを選択してください。未調査の場合は、空欄としてください。】

・項目⑭　塀等の高さ

ブロック塀等の地盤面からの高さを記載してください。

高さの異なる複数のブロック塀が調査対象となっている場合、最も高い塀等の高さを記載してください。

・項目⑮　塀等の応急対策の実施状況

安全上対策が必要とされたブロック塀等の応急対策の実施状況をプルダウンから選択してください。（撤去済、立入禁止等（注意喚起を含む）の措置済）

【いずれかを選択してください。両方該当する場合は、「撤去済」を選択してください。また、高さを低くするためなどで一部撤去を実施した場合も「撤去済」を選択してください。（例：２．２ｍの高さのブロック塀を０．９ｍの高さまで撤去。）】

以下については、設置時点の建築基準法に適合していたブロック塀等のうち、国の支援措置（国庫補助金）の活用を検討している学校のみ回答してください。

国において「私立学校施設整備費補助金」により補助を行う方向で現在検討中

幼稚園　：私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）のうち防災機能強化事業

高等学校：私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））のうち防災機能強化施設整備事業

専修学校：私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））のうち専修学校防災機能等強化緊急特別推進事業

・項目⑯　安全対策の内容

国の支援措置の活用を検討している安全対策の内容について該当の有無をプルダウンから選択してください。（撤去、再設置、改修※）

※改修とは、既存のブロック塀等を補強等により対策を行うことをいう。

【該当するものを全て選択してください。撤去後に再設置を行う場合は、撤去・再設置いずれの欄にも「有」を選択してください。また、これまでに実施した安全対策分も反映してください。（例：応急対策にて撤去済で、今後再設置予定の場合、撤去・再設置いずれの欄にも「有」を選択。）】

・項目⑰　撤去する長さ

国の支援措置の活用を検討している安全対策のうち、撤去を行うブロック塀等の長さを記載してください。

【調査時点までに撤去したブロック塀等は「実施済」欄に、調査時点以降に撤去予定のブロック塀等は「実施予定」欄にその長さを記載してください。また、撤去する長さは、再設置のために撤去したブロック塀等の長さも含めてください。】

・項目⑱　再設置する長さ

国の支援措置の活用を検討している安全対策のうち、再設置を行うブロック塀等の長さを記載してください。

【調査時点までに再設置したブロック塀等は「実施済」欄に、調査時点以降に再設置予定のブロック塀等は「実施予定」欄にその長さを記載してください。】

・項目⑲　改修する長さ

国の支援措置の活用を検討している安全対策のうち、改修を行うブロック塀等の長さを記載してください。

【調査時点までに改修したブロック塀等は「実施済」欄に、調査時点以降に改修予定のブロック塀等は「実施予定」欄にその長さを記載してください。】

・項目⑳　再設置する塀等の種類

国の支援措置を活用してブロック塀等の再設置を行うことを検討している場合、再設置する塀等の種類について該当の有無をプルダウンから選択してください。

【該当するものを全て選択してください。再設置を行わない場合は空欄としてください。】

・項目㉑　事業費、見積書等の徴収

ブロック塀等の撤去・改修、又は撤去に伴うフェンス等の設置に必要となる事業費を左欄に千円単位で記載してください。なお、事業費が不明な場合は、専門業者に確認した一般的な単価や過去の実績を踏まえて推計した額など、概算額でも構いませんので必ず記載ください。

なお、事業費が工事契約を前提とした見積書や契約書に基づくものである場合には、右欄に「〇」をプルダウンから選択してください。（概算額の場合は空欄としてください。）

【左欄に記載する金額は事業費です。国の支援措置額（事業費に一定割合を乗じた額）を記載しないよう御留意ください。】

・項目㉒　契約（予定）時期

安全上対策が必要とされたブロック塀等の対策工事についての契約（予定）時期をプルダウンから選択してください。

【安全対策工事が２つ以上に分かれる場合、契約（予定）時期が最も早い工事の契約（予定）時期を選択してください。】

・項目㉓　工事完了（予定）時期

安全上対策が必要とされたブロック塀等の対策工事について工事完了（予定）時期をプルダウンから選択してください。

【安全対策工事が２つ以上に分かれる場合、工事完了（予定）時期が最も遅い工事の工事完了（予定）時期を選択してください。】